

貸借対照表

(2026年3月31日現在)

(単位：百万円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	33,191	流 動 負 債	18,704
現金及び預金	13,913	買掛金	4,058
売掛金	4,861	1年内返済予定の長期借入金	1,000
契約資産	59	リース債務	81
商貯品	1,998	未払金	6,196
貯蔵品	36	未払費用	220
前渡金	1	未払法人税等	1,540
前払費用	1,081	契約負債	3,586
未収入金	4,726	預り金	1,237
短期貸付金	350	未払消費税等	680
立替金	6,209	その他	101
その他	22		
貸倒引当金	△68		
固 定 資 産	22,986	固 定 負 債	5,932
有 形 固 定 資 産	1,597	長期借入金	4,500
建物	684	リース債務	152
構築物	31	繰延税金負債	634
工具器具備品	71	退職給付引当金	73
土地	602	役員退職慰労引当金	9
リース資産	207	資産除去債務	257
その他	0	その他	305
無 形 固 定 資 産	18,116		
のれん	4,645	負 債 合 計	24,636
ソフトウェア	6,124		
ソフトウェア仮勘定	532	純 資 産 の 部	
リース資産	1	株 主 資 本	30,342
顧客関係資産	6,810	資 本 金	1,527
その他	2	資 本 剰 余 金	124,341
投 資 そ の 他 の 資 産	3,272	資本準備金	1,467
投資有価証券	2,420	その他資本剰余金	122,874
関係会社株式	94	利 益 剰 余 金	32,125
長期貸付金	525	別途積立金	7,200
破産更生債権等	6	繰越利益剰余金	24,925
長期前払費用	24	自 己 株 式	△127,652
敷金保証金	634	評 価 ・ 換 算 差 額 等	1,199
会員権	19	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	1,199
その他	0	純 資 産 合 計	31,541
貸倒引当金	△452	負 債 及 び 純 資 産 合 計	56,178
資 産 合 計	56,178		

損益計算書

(2025年4月1日から
2026年3月31日まで)

(単位：百万円)

科 目	金 額
売上高	42,134
売上原価	21,236
売上総利益	20,897
販売費及び一般管理費	13,203
営業利益	7,694
営業外収益	
受取利息	41
受取配当金	46
有価証券利息	11
補助金収入	119
保険解約返戻金	42
その他	31
	293
営業外費用	
支払利息	38
コミットメントファイ	1
貸倒引当金繰入額	64
その他	10
	114
経常利益	7,873
特別利益	
投資有価証券売却益	2
特別損失	
投資有価証券売却損	11
関係会社株式評価損	181
子会社清算損	69
減損損失	45
	308
税引前当期純利益	7,567
法人税、住民税及び事業税	2,274
法人税等調整額	△60
当期純利益	5,354

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

子会社株式及び …………… 移動平均法による原価法によっております。

関連会社株式

その他有価証券

市場価格のない …………… 時価法（評価差額は、全部純資産直入法により
株式等以外のもの 処理し、売却原価は移動平均法により算定）に
の よっております。

市場価格のない …………… 移動平均法による原価法によっております。

株式等

② 棚卸資産

評価基準は原価法（貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法）によって
ております。

商 品 …………… 移動平均法

貯 蔵 品 …………… 最終仕入原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産 …………… 定率法によっております。

（リース資産を除く）

但し、1998年4月1日以降取得した建物（建物
附属設備は除く）並びに2016年4月1日以降取
得した建物附属設備及び構築物については、定
額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建 物 …………… 8年～39年

構 築 物 …………… 10年～50年

工 具 器 具 備 品 …………… 3年～20年

② 無形固定資産 …………… 定額法によっております。

（リース資産を除く）

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

自社利用のソフトウェア …………… 5年～10年

顧客関係資産 …………… 22年

③ リース資産 …………… 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零と
する定額法を採用しております。

④ 長期前払費用 …………… 定額法によっております。

(3) 引当金の計上基準

- ① 貸倒引当金 …… 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- ② 役員退職慰労引当金 …… 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金に関する規程に基づく期末要支給額を計上しております。
- ③ 退職給付引当金 …… 従業員の退職給付に充てるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。なお、退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(4) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、その効果の発現する期間（20年）を見積もり、定額法により償却を行っております。

(5) 収益及び費用の計上基準

当社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は、以下のとおりであります。

当社は、顧客が、当社の運営する会員組織の法人会員となり、法人会員の従業員（個人会員）が福利厚生メニューを利用できる福利厚生・パーソナル・CRM事業、当社の運営するプログラム（インセンティブ・ポイント）を導入した顧客企業の従業員等の認定利用者に対する奨励ポイントの発行・管理運営・ポイント交換アイテムの提供を行うインセンティブ事業、並びに、健診サービス、保健指導及びワクチン接種支援等のヘルスケア事業等を行っております。

福利厚生・パーソナル・CRM事業における履行義務は、主に、顧客企業から月会費を収受し、顧客企業の従業員又は協業先企業の顧客等の会員に対して、福利厚生サービス「ベネフィット・ステーション」を提供すること、また、顧客企業に対して、「ベネフィット・ステーション」利用実績の管理・報告及び利用料金や補助金の管理・精算等の業務を提供することであり、当該履行義務は、契約期間にわたり均一のサービスを提供するものであるため、サービスを提供する期間にわたり収益を認識しております。

会員から受け取る対価のうち、サービスの提供に応じて会員に対して付与される「ベネポ」については、将来利用されることが見込まれる金額相当を別個の履行義務として「契約負債」に計上しており、「ベネポ」が利用された時点及び失効した時点で収益を認識しております。当該「ベネポ」については、過去の利用率等に基づき将来利用されることが見込まれる金額相当額の見積計算を行い、別個の履行義務として会員から受け取る会費を配分しております。

インセンティブ事業における履行義務は、主に、インセンティブ・ポイントを導入した顧客企業の従業員等の認定利用者に対して、インセンティブ・ポイントを発行し、ポイント交換アイテムを提供すること、また、顧客企業に対して、当該プログラムの管理運営等の業務を提供することであり、交換アイテムの引渡しをもって、認定利用者アイテムの法的所有権、物理的占有、所有に伴う重大なリスク及び経済価値が移転し、履行義務が充足されると判断し、交換アイテムの提供が完了した時点で収益を認識しております。

ヘルスケア事業における履行義務は、主に、顧客企業の従業員等に健診サービス、保健指導及びワクチン接種等の健康支援サービスを提供すること、また、顧客企業に対して、健康支援サービスに関する結果報告、精算及びデータ管理等の業務を提供することであり、健診サービスについては、業務完了時点で収益を認識しており、保健指導及びワクチン接種支援については、一定期間にわたって収益を認識しております。

また、ヘルスケア事業における健診サービス、ワクチン接種支援については、他の当事者が関与しており、当社の役割が当該他の当事者によりサービスが提供されるよう手配すること等のため、代理人に該当する取引と判断し、純額で収益を認識しております。

当社のいずれの事業も、履行義務を充足してから対価を受領するまでの期間が通常は1年以内であるため、当該顧客との契約に基づく債権について、重要な金融要素の調整は行っておりません。

2. 貸借対照表に関する注記

(1)有形固定資産の減価償却累計額	1,811百万円
(2)関係会社に対する金銭債権債務の残高	
短期金銭債権	510百万円
長期金銭債権	525百万円
短期金銭債務	154百万円

3. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因

繰延税金資産

未払事業税	171百万円
未払事業所税	8百万円
貸倒引当金	164百万円
契約負債・ポイント	510百万円
退職給付引当金	23百万円
ソフトウェア開発費用	351百万円
投資有価証券評価損	13百万円
関係会社株式評価損	677百万円
資産除去債務	81百万円
補助金収入	36百万円
その他	67百万円
繰延税金資産小計	2,105百万円
評価性引当額	△17百万円
繰延税金資産合計	2,087百万円

繰延税金負債

資産除去債務に対応する除去費用	△61百万円
顧客関係資産	△2,146百万円
その他有価証券評価差額金	△514百万円
繰延税金負債合計	△2,722百万円
繰延税金負債の純額	△634百万円

4. 関連当事者との取引に関する注記

1. 親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の 名称	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者と の関係	取引の内容	取引金額 (百万円)
親会社	第一生命ホール ディングス 株式会社 (注)	(被所有) 直接100.00%	経営管理 契約	自己株式の取得	3,725

(注) 2026年4月1日付で「第一生命ホールディングス株式会社」から「株式会社第一ライフグループ」へ商号が変更となっております。

5. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産 0円00銭

1株当たり当期純利益 462,496,609円67銭

6. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。